

農林中央金庫の中期経営計画



農林中央金庫
代表理事 理事長
うえの ひろふみ
上野 博史

農林中央金庫が農林漁業系統協同組織のなかで果たす基本的役割

当金庫は農林水産業の協同組織の全国金融機関として、JA・JF(漁協)の安定的な資金調達基盤を背景に、融資や有価証券投資等によって効率的かつ安定的な運用を行うとともに、これにより得られた収益を出資者および利用者である系統団体に還元しています。また、JAやJF(漁協)の実施する信用事業をサポートすることを目的に、全国共通のシステム基盤の提供や商品開発などさまざまな金融サービスを提供しているほか、各系統団体等の事業

に伴う資金ニーズにこたえています。

当金庫は関係法令に基づき、JA・JF(漁協)の信用事業における指導業務も担っており、JAバンク・JFマリンバンクのセーフティーネット構築とその運営に努めてきました。引き続き、系統信用事業の信頼性向上に取り組むとともに、系統信用事業の競争力や収益力の強化を進めていくことが重要な役割であると認識しています。

農林中央金庫の経営課題とその対応方向

当金庫は経営の基本目標および目標達成のための課題とその対応方向を明定した「中期経営計画」を3年ごとに策定しています。現在は、平成16年度～18年度を計画期間とする「中期経営計画」に取り組んでいるところです。

現行の「中期経営計画」は、JA・信農連(信用農業協同組合連合会)と当金庫が実質的にひとつの金融機関として機能する「JAバンクシステム」の導入後、初めて策定された「JAバンク中期戦略」に呼応し策定しています。

この計画は、将来を見通したうえで、この3年間で大きな転換点になると位置づけ、当金庫がJAバンクとしての業務展開をサポートしていくことにより、JAバンクシステムとしての一体性をより強化することを目的としています。

また、これら系統信用事業における一層の機能発揮を実現していくため、当金庫は収益規模の拡大・安定と経営の効率性向上を図っていくこととしています。

農林中央金庫は、
わが国金融システムのもとで、
系統信用事業全体が、
引き続き安定した地位を維持し、
社会的価値を高めていくことを
目標としています。



外需に牽引され引き続き堅調な中 わが国経済は 民需中心の回復が続けることが予想されます。

国際的な経済情勢については 当面 グローバルに中長期的な景気回復トレンドが継続する一方 デスインフレーションの継続が想定されます。為替レートや原油価格の動向およびこれを受けた世界経済の動き等には引き続き留意が必要です。

金融情勢としては 世界的な資金余剰の中で 適正な運用スプレッドが確保しにくい環境が続くこと、「ゼロ金利政策解除」が着実に近づきつつあること 金融改革プログラムに基づく金融行政の動向に対する確に対応して行く必要があることを認識しています。

系統信用事業としては 引き続き 統一的な「信頼感」・「安心感」をベースとした業務運営の実践が重要であることはもちろん 他業態との競争を強く意識した信用事業収支の安定や強化 リテール業務にかかるインフラや機能の強化を通じた顧客基盤拡充への取組みが一段と重要になってくると考えています。

以上のような情勢認識のもと 当金庫は わが国の金融システムにおいて 系統信用事業全体が 引き続き安定した地位を維持し 社会的価値を高めていくことを目標とします。

～ J A バンク 中期 戦略 とは ～

「JAバンク中期戦略(16～18年度)」とは、「JAバンク基本方針」に基づき策定された、JAバンクの経営・事業の総合的戦略です。JAバンク中期戦略は、ひとつの金融機関の中期経営計画に限りなく近い行動計画の確立を目指し、収益と顧客基盤の追求、JAバンクの一体性強化、選択と集中の徹底、明確な経営数値目標を掲げ確実に結果を出していくこと、を基本的な考え方としています。

情勢認識

本計画の前提としている情勢認識のうち 主なものについてご説明します。

はじめに 農林水産業をめぐる情勢については 農林水産業の環境保全機能は評価されつつも 就業者の高齢化等の要因に加え、WTO農業交渉 EPA・FTA交渉など経済のグローバル化の影響がますます大きくなり 構造改革を迫られているところです。

次に 経済・金融をめぐる情勢については 企業部門が

中期経営計画の4つの柱

1
系統信用事業の
健全性・信頼性確保

2
「統合県域」における
業務展開の強化

3
収益規模の
拡大・安定

4
徹底した業務の
合理化・効率化

中期経営計画の4つの柱

この目標を達成するために、現行の「中期経営計画」においては、4つの経営課題を設定しています。

1

「JAバンク中期戦略」実践のためのJA・信農連に対する指導・支援，ならびに系統信用事業全体の健全性・信頼性の確保

第一の経営課題は、「JAバンク中期戦略」実践のためJA・信農連に対する指導・支援を行うとともに、系統信用事業全体の健全性・信頼性を確保することです。当金庫は、JA・信農連の健全性確保に向けた取組みを一層強化します。特に、JAバンク会員の経営状況等の定期的なモニタリングと問題点の早期改善に向けた取組みを着実に行っていきます。さらには、業務の基盤である事務の堅確性向上についてもサポートを強力に行っていくこととします。そ

のうえで、「JAバンク中期戦略」に基づいた県域・JAごとの目標設定や計画策定を推進するとともに、全国域での共通インフラ整備等、その実現に向けた実効あるサポート機能を発揮していきます。

また、漁協系統信用事業についても、JF(漁協)・信漁連の健全性確保に向けた取組みを強化するとともに、「一県一信用事業責任体制」の構築に注力していきます。

2

「統合県域」における、より踏み込んだ県域運営の実践による業務展開の強化

第二の経営課題は、「統合県域」におけるより踏み込んだ県域運営の実践を行うことです。当金庫はこれまで、宮城県 秋田県 山形県 福島県 栃木県 富山県 岡山県、長崎県 熊本県の各信農連との統合を行っています。これ

ら「統合県域」におけるJAの健全性確保に向けた取組み、業務基盤となる事務管理能力のレベルアップ等に取り組みんでいきます。また、「JAバンク中期戦略」の展開について、より実効あるフォローアップを行っていきます。



3 ポートフォリオ構成に対応したリスクチェック，および的確なリスクマネジメントの実践による一層の収益規模の拡大・安定

第三の経営課題は、一層の収益規模の拡大・安定化を図ることです。そのため、リスクチェックおよびモニタリング体制を強化し、的確なリスクマネジメントを実践します。当金庫の使命のひとつに系統団体への収益還元があります。全体のポートフォリオ運用のなかで、情勢に応じて収益規

模を拡大し得るよう努力し、安定的な収益還元を行っています。また、収益還元の基盤を強化するため、当金庫自身の自己資本の充実も行うこととしており、剰余金の内部留保を継続的に実施するほか、平成17年度は、会員による約4,000億円規模の資本増強も予定しています。

4 徹底した業務の合理化・効率化と、その成果を活用した系統信用事業に対する十全な機能発揮

第四の経営課題は、業務の合理化・効率化に取り組むとともに、その成果を活かし、系統信用事業に対する十全な機能発揮に努めることです。また、当金庫の業務執行の適正性を堅持するために、ガバナンスおよび内部統制の

仕組みについては不断の見直しを行います。さらに、業務の適切な運営を支えるコンプライアンス態勢や情報セキュリティ管理態勢の一層の定着化を進めていきます。

おわりに

当金庫の業務課題は、いずれも決して容易に達成できるものではないと考えております。しかし、これらの実現がなければ、系統団体、系統信用事業のさらなる発展はありえないとの認識のもと、真摯に取り組んでまいり所存です。

この取組みにより、系統信用事業全体の利用価値が高まるとともに、農林水産業の発展に寄与し、社会への貢献も果たすことができると確信しています。